

受託者：「一般財団法人くまもとSDGs推進財団」代表理事 成尾 雅貴

[プロデューサー]

成尾 雅貴 (代表)

- ・一般財団法人くまもとSDGs推進財団 代表理事／(株)あえる 代表取締役社長
県職員としてパレアに「NPO・ボランティア協働センター」を開設
くまもとブランド推進課長として、県産品の販路拡大や地域ブランディングに携わる。
「くまモンの秘密」「くまモン成功法則」の著書あり。

内田 安弘

- ・一般財団法人くまもとSDGs推進財団 評議員／阿蘇持続可能な社会研究所 所長／前西原村副村長
県職員として県の地域づくり運動「卓越のムラづくり」を主導。住民参加のまちづくりや
地域からの産業づくりを実践。その他、商工部門では商店街振興等も行う。

松下 修

- ・一般社団法人 ゆずり葉 副代表理事／合同会社 松下生活研究所 所長
総務省地域力創造アドバイザー／農水省六次産業化ボランティアプランナー
五木村、御船町、甲佐町、和水町、河浦町や県外の屋久町や諸塚村の地域づくり、
産業づくりを支援。SDGs 事業創出のコンサルティングも行う。

清水 菜保子

- ・一般社団法人 ゆずり葉 代表理事／くまもと子ども女性支援ネット 共同代表
ゆずり葉にて、人と人、人と自然のつながりのある豊かな社会を目指して、地域密着・
伴走型の資金調達を実現するゆずり葉ソーシャルファンディング事業
草の根活動団体にコンサルしプロジェクト化支援、資金調達とコミュニティづくりの実績
株式会社グローバル・クラウドファンディングと協働パートナーシップ契約締結
河浦町や甲佐町のまちづくりに関わる。
- ・「持続可能な地域金融シンポジウム」開催（肥後銀行にて）

[お問い合わせ]

熊本県地域課題解決プロデューサー人材活用事業 事務局

〒862-0915 熊本市東区山ノ神 2-9-16 (一般社団法人ゆずり葉内)

メール：info@yuzuriha.fund Tel.096-202-4079 Fax.096-202-4055

事例集

熊本県地域振興課委託

令和2年度熊本県地域課題解決プロデューサー人材活用事業

「新時代の地域づくりを考える」 地域づくりプラス

事業受託：一般財団法人くまもとSDGs推進財団

協力団体：株式会社あえる、一般社団法人ゆずり葉



事業の目的

人口減少が進む中、地域づくりに取り組む地域団体においても担い手の不足が深刻化しており、持続可能な地域づくりを推進するためには、この担い手となる人材の育成と支援が必要となってきた。

そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域のイベントが中止となり、各地域においても県内外との交流が抑制され、持続可能な地域づくりの推進が危機的な状況に陥っている。

そのため、現在の「新たな生活様式」に対応した地域づくりを推進していくことを目的に、地域づくり団体（任意団体）やNPO、一般社団法人等に対して、人材育成や資金調達のアドバイス等を行うプロデューサー人材を配置し、伴走型の活動支援を行うことで、持続可能な地域づくりを推進していくことになった。

地域づくり活動も、この社会の変化に対応した「新しい地域づくり」を確立する必要があり、今回新時代を見据えた活動事例の報告等を通じ、持続可能な地域づくりを推進する。

事業内容

本年度は4人の地域プロデューサーを配置し、県内で地域課題解決に取り組む地域づくり団体の実態調査。団体の事例として、①地域おこし協力隊と地元の地域づくり経験者等多様なメンバーで美里町らしさを起点に活動を立ち上げようとする美里 COcCARU（こっかる）②30代の地元のメンバーで近年新規事業を多数スタートし、甲佐町内外から注目の一般社団法人パレットを取り上げた。

第三者のプロデューサーが関わり、団体の成功の秘訣や特徴、課題等を整理分析することで、各団体の存在意義を明確にし、今後の活動の基盤となることを目指す。本事例集や報告会等により県内の行政・地域団体・関係機関への情報共有をする。

目次

| | | |
|-----|--|----|
| I | 団体調査アンケート | 02 |
| II | 団体事例 | |
| | 1. 美里 COcCARU（こっかる）プロジェクト （みさとまるごと山菜ファームプロジェクト） | 05 |
| | 2. 一般社団法人パレット | 09 |
| III | 総括 | 13 |

1 団体調査アンケート

地域づくり団体の現状を知る

目的

支援の対象となる活動団体の把握と分類

地域課題解決に取り組んでいる団体にはどんな団体があるのか、どんな課題に取り組んでいるのか、どんな人たちなのかをまず把握する必要があると考えました。

手法

アンケート用紙の送付及びGoogleフォームによる入力 of のいずれかで回答してもらう

[アンケート実施期間] 2021年1月24日～2月14日

[アンケート対象]

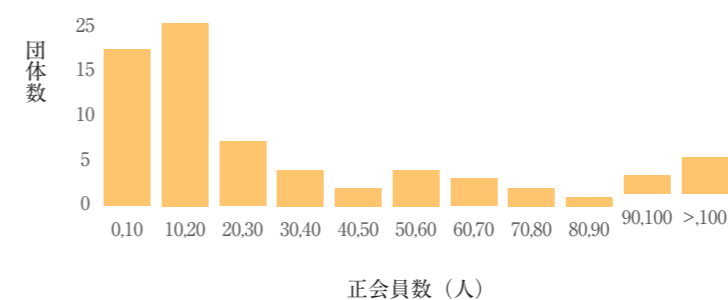
- ①熊本県地域振興課で把握しているくまもと火の国未来づくりネットワーク会員
- ②各地域振興局及び各市町村担当者を通じて依頼した団体個人
- ③従来の地域づくりに限定せずに地域課題解決に取り組んでいる団体・個人

回答状況

| | | | | |
|----------|-----|----|---------|-----|
| アンケート送付数 | 257 | 内訳 | ①の会員 | 222 |
| | | | その他把握団体 | 35 |
| アンケート回答数 | 73 | 内訳 | ①の会員 | 38 |
| | | | 上記以外 | 35 |

アンケート結果

1 正会員数のヒストグラム

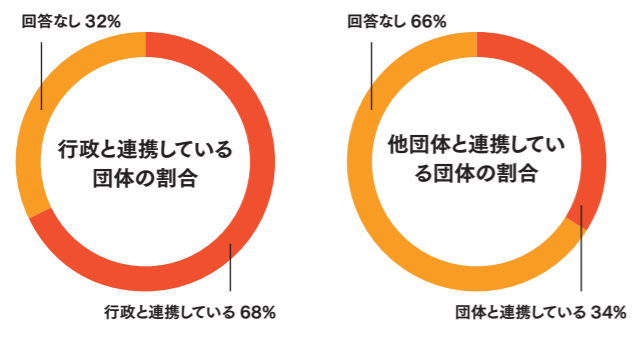


⇒: 結果から読み取れる内容 ➡: 考察、解説

⇒10人以下、及び、10人～20人の小規模な団体が多い。
⇒人数の多い団体は、会員ということではなく地区の人数、校区の人数を回答
➡多くの団体が少数の有志が中心になって活動している。

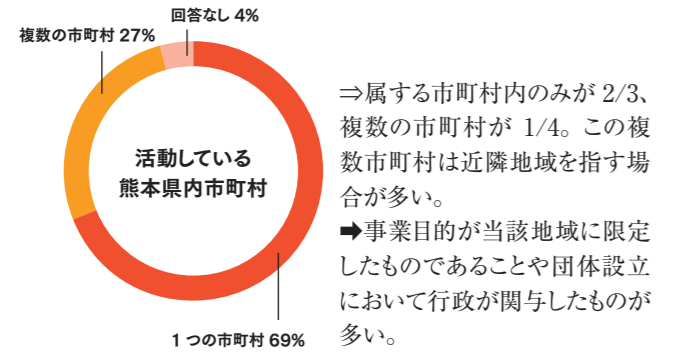
⇒: 結果から読み取れる内容 ➡: 考察、解説

2 連携先



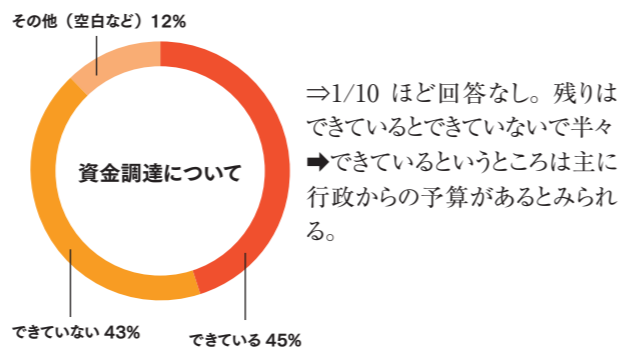
⇒2/3の団体が行政と連携していると回答。他団体と連携しているとの回答が1/3あった。これは近隣地域の同様の団体を指す場合が多い。
➡団体設立において行政が関与したものが多。

3 活動している地域



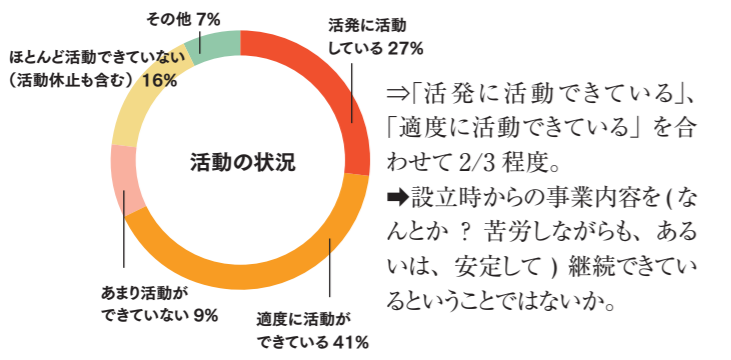
⇒属する市町村内のみが2/3、複数の市町村が1/4。この複数市町村は近隣地域を指す場合が多い。
➡事業目的が当該地域に限定したものであることや団体設立において行政が関与したものが多。

4 資金調達について



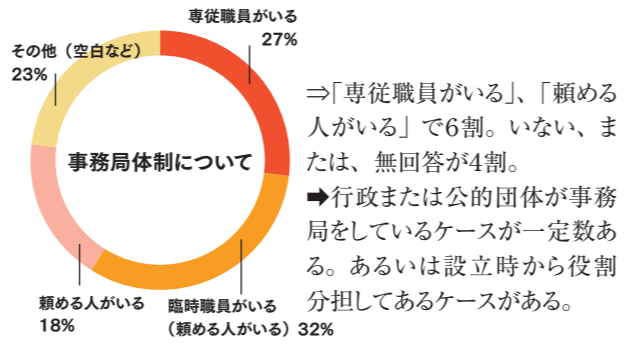
⇒1/10ほど回答なし。残りはできているとできていないで半々
➡できているというところは主に行政からの予算があるとみられる。

5 活動状況



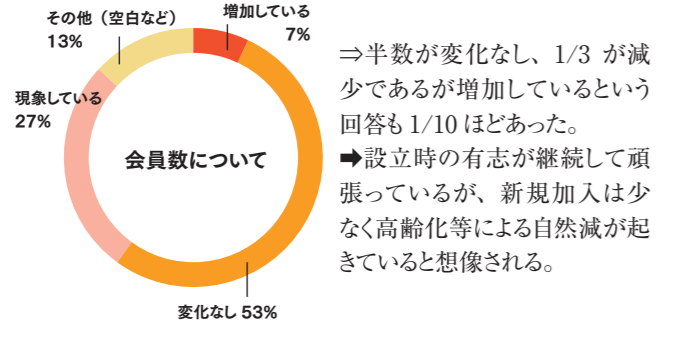
⇒「活発に活動できている」、「適度に活動できている」を合わせて2/3程度。
➡設立時からの事業内容を(なんとか? 苦勞しながらも、あるいは、安定して)継続できているということではないか。

6 事務局体制



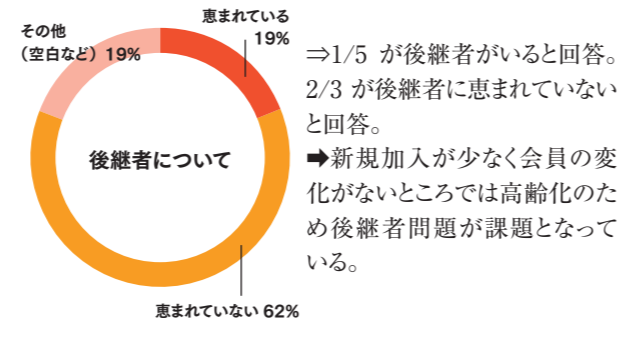
⇒「専従職員がいる」、「頼める人がいる」で6割。いない、または、無回答が4割。
➡行政または公的団体が事務局をしているケースが一定数ある。あるいは設立時から役割分担してあるケースがある。

7 会員数



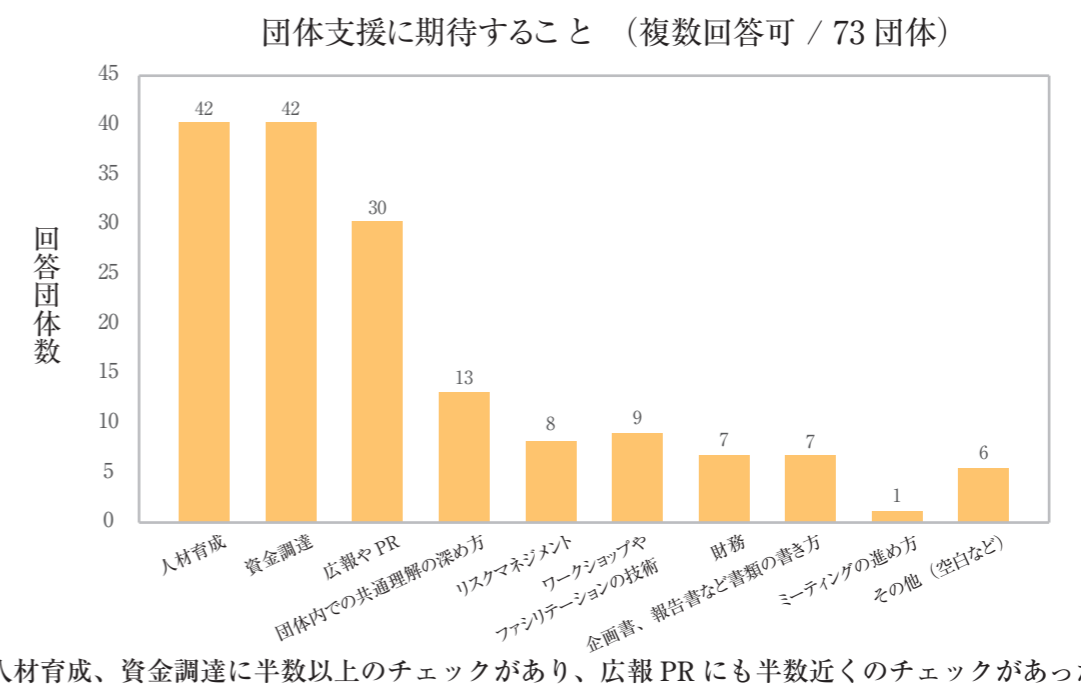
⇒半数が変化なし、1/3が減少であるが増加しているという回答も1/10ほどあった。
➡設立時の有志が継続して頑張っているが、新規加入は少なく高齢化等による自然減が起きていると想像される。

8 後継者について



⇒1/5が後継者がいると回答。2/3が後継者に恵まれていないと回答。
➡新規加入が少なく会員の变化がないところでは高齢化のため後継者問題が課題となっている。

9 団体支援に期待すること



人材育成、資金調達に半数以上のチェックがあり、広報PRにも半数近くのチェックがあった

まとめ

- ### 全体的な傾向
- 当該事業について十分把握してもらう難しさがああり、回答が想定より少なかった。
 - 解散したとの回答や宛先不明での返送も20通ほどあり、既存の団体の活動がある程度休止の状態であることが確認できた。
 - 一方で、市町村担当者の協力があり、地域づくり団体として把握されていない団体からの回答が一定程度あった。
- ### 見てきた地域団体の現状と課題
- 多地域で共通しているもの: 少人数で地域の活動に取り組んで来ているが、同じメンバーで続けてきており、後継者・人材育成や資金調達など、今後の展望について課題、不安を抱えている。
 - 地球規模の環境変化によるもの: コロナウィルスの影響や水害などで環境が大きく変わり、十分に活動できないという声も多数見られた。
 - 団体により個別のもの: 文化・芸能保全、観光・スポーツ・自然体験による地域振興、貧困家庭支援など具体的な目的や活動をお持ちの団体は、課題や要望が具体的に細かくあがっている。

アンケート結果から求められる本事業の今後の展開

アンケートの目的の一つに活動団体の分類があつたが、回答数がこれをもって地域活動団体を十分に把握したと言ひ難いこと、及び、活動内容を限定せず幅広く回答を求めたことで、分類結果として提出することが難しくなつた。これらの反省を踏まえ、当該事業の周知とよりきめ細かな地域活動状況の把握を次年度の活動テーマの一つとしたい。

アンケート及び事業周知のため市町村担当者を訪問し状況を伺うなかで、いろいろな悩みを聞く機会もあつた。次年度は、その課題に対してもセミナー等の手法で応えていきたい。

2 団体事例①

美里COcCARU(こっかる) プロジェクト (みさとまるごと山菜ファームプロジェクト)



概要

| | |
|-------|---|
| 組織名 | 美里COcCARU(こっかる) プロジェクト |
| 所在地 | 下益城郡美里町三和420 (美里町役場 砥用庁舎) |
| 代表 | 園田 薫 |
| 年齢 | 45歳 |
| 会員 | 6名 園田 薫 鳴瀬信一 井澤り子 伊志嶺朝紀 石田貴嗣 矢ヶ井那津 |
| サポーター | 山口久臣 (一般社団法人 IOE) |
| 種類 | 任意団体 (準備委員会) |
| 活動 | 1) (仮) 山菜ファームプロジェクト 2) (仮) 焚き火サイトプロジェクト 3) (仮) 山里トレッキングプロジェクト |
| 設立年月日 | 令和3年4月予定 (準備中) |
| 連絡先 | 0964-47-1111 (美里町役場 砥用庁舎) |

地域が抱える高齢化や若者の流失、人口減少等の課題に対し、山菜を活用した取り組みが始まったが、その活動の中で山林の荒廃の問題等もクローズアップされ、活動の方向性とコンセプトを明確にする必要性に迫られた。今回、地域課題解決プロデューサーとの議論により、新たな枠組みにより、再出発を行うことになった。

この様に、地域づくりの活動においては、その活動内容の議論だけが行われ、目的やコンセプトの議論が不足するため、活動の広がりや深化に欠ける場合が少なくない。今回の事例は、この様な場合における一つのモデルとなると思われる。

1) これまでの経緯

この事業は、当初、山菜が主力商品となっている直売所の「ほたる」を立ち上げた鳴瀬信一氏が、高齢者の生きがいの一つとして、山菜の育苗や栽培で収入を得て貰い、生涯現役で幸福度の高い生活が出来る環境づくりと共に、若者の雇用も出来ないかとの思いで始まった事業である。

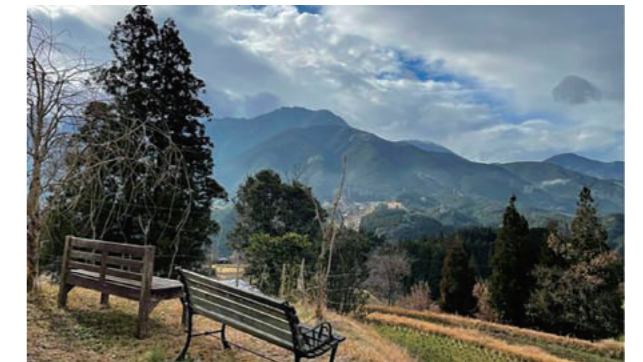
一方、美里町に地域おこし協力隊員として3年前に赴任した園田薫氏は、美里町が高齢化し、若い人も町外に流出し人口が減少する現実を直視し、新たなビジネス等を起こし、若い世代が暮らしやすい環境づくりが出来ないかと考えていた。

これらの問題に対して、鳴瀬氏が10数年前の山形県の視察時から「スベリヒユ」に着目していたため、平成28年から鳴瀬氏や井澤氏が所属する美里町産業連携協議会において園田氏と共に、山菜スベリヒユの商品化を軸に模索することになった。

令和元年7月には、町内の全世帯にパンフレットを配布し「スベリヒユ料理コンテスト」を開催し、12組29品目の応募があり一定の成果はあったが、その後の活動はコロナ禍で休止せざるを得なかった。しかし、これらの活動の中で、山菜ファームと言う個別プロジェクトではなく、まちづくりの構想として展開することが必要と言うことで模索が行われていた。

このため、活動の再開にあたり、プロジェクトの目的をもっと明確にする必要があるとの認識に立ち、「地域課題解決プロデューサー人材活用事業」を活用したグループワークが開始された。

これらの議論では、山菜だけではビジネスにはなりにくいことから、今ある美里町の資源を使ったまちづくりの視点、未来に向けて守るべき町の姿について話し合い、美里町全体をフィールドにした活動の目的を「美里の豊かな山里を守り、活かし、未来につなぐ」というコンセプトとして集約することが出来た。このコンセプトを基に、ソーシャルビジネスを展開する組織として「COcCARU(こっかる)」という団体を設立し、新たな活動として再起動する為、賛同者等を募ることになった。



今後の主な活動

- 1) 美里まるごと「山菜ファーム (仮)」⇒ 生き甲斐づくり、幸福度の向上
山菜の管理、収穫、出荷・山菜クッキング、収穫体験、加工
 - 2) 体験型観光「焚き火サイト (仮)」⇒ 山里の暮らしを語る、伝える
焚き木拾いからはじまる焚き火体験・焚き火関連ものづくり・販売 (薪・火吹き竹等)
 - 3) 山里トレッキング「森の冒険 (仮)」⇒ 森を知り、森の保全につなぐ
森の冒険、トレッキングガイド、森の現状を伝えるツアー、害獣防止につなぐ人の気配
- これら3つの活動を、「美里町を楽しむ新しいメニュー」として育てることを目指す。

2) メンバーの構成と特徴

地域おこし協力隊を本年5月末に卒業する園田薫氏を代表とし、美里町産業連携協議会の商品部会長（砥用物産館「ほたる」）鳴瀬信一氏と観光部会長（美里フットパス協会）の井澤るり子氏が、地元との調整役として参加し、美里自然学校の伊志嶺朝紀氏が体験活動等の実践とリスク管理を行い、地域おこし協力隊の石田貴嗣氏、矢ヶ井那津氏がサポートする体制になった。

なお、各事業の展開にあたっては、体験型観光としての側面もあり、町民から募集したマイスターを育成し、町民と一体となった展開を行うことにしている。

地域づくりにおける若者への世代交代も考え、代表は園田氏とし、園田氏の想いを具現化するために地元には大きな影響力をもつ鳴瀬氏と井澤氏が地元との調整役として園田氏の活動を支えることとしている。

この様に、若いリーダーが活動を担い、ベテランがそれをサポートする体制は、地域づくり活動の発展と活動の継続の為には不可欠な要素であり、今後の展開が興味深い。

3) 地域課題解決に向けた活動

COcCARU(こっかる)が目指す活動は、全て地域課題解決を目的とした活動である。

「山菜ファーム(仮)」は、山菜の管理、収穫、出荷を通じた高齢者の生きがいづくりを目指したものであり、「焚き火サイト(仮)」は、山里の暮らしの豊かさを伝え、美里町への移住定住への切っ掛けづくりともなり、「森の冒険(仮)」は、森の現状を伝えるとともに、人が継続的に森に入ることによって害獣の防止につながる活動でもある。

この様に山里の豊かさをベースにした活動は、地域に賑わいをもたらすと同時に住民の誇りへとつながる活動であり、今後の展開が楽しみである。



4) 行政との付き合い方、捉え方、関係の深さ

この活動は、町が設置した「美里町産業連携協議会」のメンバーである鳴瀬氏、井澤氏、伊志嶺氏と関係する地域おこし協力隊員で動かしているものである。協議会の商品部会で、美里町の地の利を生かし山菜によるまちづくりを考えた。この協議会を活用した事業であるため、スベリヒユの料理コンテストの周知等において、町内の全世帯にチラシ等で周知することができた。

この様な全世帯への周知が活動開始と共に行われたことで、町民の活動への理解と、参加や協力体制の確立に大いに役立っている。

また、地域おこし協力隊員のやりたい活動を快く承認し、サポートする町役場の姿勢も大いに評価できるところである。

5) 地域との関わり

森、山菜等、山里としての美里町の今ある地域資源を活用した事業展開であり、その事業展開においても町内の全戸に周知して活動を始めるなど、常に地域を意識した活動を行うことにしている。

今後の活動の展開においても、美里町の「豊かな山里を守り、活かし、未来につなぐ」をテーマにした展開であり、これからも町民による様々な事業の展開が期待できる。

また、先行している美里フットパス協会の取組み、全町民への周知、意欲のある町民による先行実施、地域にあった活動の展開などの成功事例もあり、これらを参考に事業が展開されれば、全町が一体となった事業展開になると思われる。



6) 活動により得られた効果

具体的な活動はこれからであるが、これまでの議論の中で「山里に暮らすことの素晴らしさ、未来に残すべき暮らしの原点が美里町にはある。」との共通認識が得られたのは大きい。活動の素材が他からの借り物でない地元のものである事は、より美里町を売り出す良い機会となると思われる。

また、若い人を中心に活動を広げ、それをベテランがサポートし、町民全体が関わる機会を設けていることは、人材育成、町民の意識の醸成に大いに貢献できると思われる。

7) 今後の課題と次年度以降の計画

現在は、基本的なコンセプトが共有できた段階であり、具体的な活動はこれからである。現在提案しているプログラムに、より多くの町民が参加できると仕掛けと同時に持続的な活動となる工夫が望まれる。

まとめ

スベリヒユ、山菜の活用という事から始まった活動であるが、議論の中で森の保全や谷川の復活等の地域課題への対応も議論された。これを「美里町の豊かな山里を守り、活かし、未来につなぐ」というコンセプトにまとめ、その方向性を明確に出来たことは、美里町における今後の地域づくり活動にとって大きな収穫であった。

この様に、明確な目的、コンセプトの議論から始める活動が大事であり、その重要性に気づくと同時に、若い人を中心に多くの人々が関わる仕組みづくりを行うことが、持続的な地域づくり活動を行うためには大事だと考える。

2 団体事例②

一般社団法人パレット



概要

| | |
|-------|--|
| 組織名 | 一般社団法人パレット |
| 所在地 | 上益城郡甲佐町横田 605-1 |
| 代表理事 | 大滝祐輔 |
| 年齢 | 39歳 |
| 理事 | 5名 / 大滝祐輔 米原賢一 米原雄二 藤井将志 多田路央 |
| スタッフ数 | 正社員8名（内移住者5名） / アルバイト18名（甲佐町、御船町、美里町、八代市） |
| 種類 | 一般社団法人 |
| HP | https://palette-kosa.com/ |
| 設立年月日 | 2018年4月 |
| 連絡先 | 090-7461-9911 |
| 業種 | <ul style="list-style-type: none"> ・旧西村邸（イタリアンレストラン Trattoria Sanvito / 旅館業 宿屋 Kugurido） ・キャンプ場 Common IDOE、パン販売 古田パン ・I・YOU スポーツ & カルチャークラブ、総合型地域スポーツの自主運営、学習室（こども塾夢の扉） ・小学校支援～担任サポート ・株式会社 DRAWING ・NIPPONIA 甲佐 疏水の里～宿泊業、アクティビティ |
| 事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発 / お土産品開発 谷田病院無農薬人参ドレッシング開発中 ・サイクリング 自転車で周れると楽しいスポット巡り ・こうさてん CINEMA ・こうさてんマルシェ ・朝食イベント～甲佐 朝の市 ・肥後かすりの復活 |

1) 設立経緯

パレットのメンバーの一人である米原雄二氏（37歳）は、家業のガス会社「福田屋」に勤め、学生時代「商店街を盛り上げる」というテーマで甲佐町を考察した経験から、Uターンで帰って来た時、10年後には顧客が300軒ほど減少することを統計的に把握することが出来ていた。なお、この人口減少という商工業者にとっても危機的な状況については、兄の米原賢一氏（39歳）と共に商工会青年部の仲間で「甲佐蚤の市」¹と一緒に開催している大滝祐輔氏（39歳、現一社パレット代表）と共有していた。3人は、2017年、移住者で谷田病院に勤めている藤井将志氏（37歳）と総合型地域スポーツクラブの人づくり事業で出会っている。

熊本地震後、町が主催する旧西村邸の利活用を目指した「こうさてんプロジェクト」²に、甲佐町はこの地元の若者達を誘った。もう一人の移住者である多田路央氏（43歳）は「こうさてんプロジェクト」に参加した時に出会い、5人の飲み会（2017年9月から5～6回）が始まる。飲み会では、まちづくりに関する意見交換から時には飲み会にも関わらずポストイットを使った議論を行うなど、楽しいまちづくりの議論へと発展して行った。（飲み会といっても5人中2人しか飲めない・・・。）

この5人が揃った飲み会が、「ひとづくりとまちづくり」を目的とする（一社）パレットを生むことになるが、この頃のことを米原賢一氏は、飲みながら話している中で、「子供のころの商店街は路面に店を出し、人が行き交っている風景があった。あゆ祭りの時も凄く賑わっていたが、今は寂しくなっている。商店街をどうにかしないといけないという意識があった。」と、振り返っている。

一方、これらの動きの中で、「株式会社NOTE」³との出会いがあった。藤井氏は介護系の知り合いの紹介で参加した丹波篠山のNOTEのセミナーに参加し衝撃を受けている。今まで皆と話し合っていた「交流人口を増やし、滞在する人を増やし、いずれ定住人口を増やしていくという考え方」が自分たちでも出来る事を確信し、パレットのメンバーと内容を共有した。この頃、多田氏も、甲佐町役場の木山氏もグランメッセで行われたNOTEの講演会に参加しており、偶然にもNOTEと甲佐町を引き合わせる状況が生まれた。このことが、その後、甲佐町にNOTE代表の藤原氏を招き、NOTEとの関係が深まることになる。

そして、この出会いがパレットの「NIPPONIA 甲佐 疏水の郷」のスタートになった。ここから、甲佐町役場の力を借りながら「農山漁村振興交付金」を活用した調査・研究・計画から甲佐町まちづくり協議会の設立参画、丹波篠山や日南市の視察、空き家活用の勉強会から物件探し、施設活用へと進んでいく。

法人になる前の主体的な活動がNOTEや町役場を巻き込むことに繋がり、成功への機会も呼び込んだのではないかと。このような過程を経て、2018年4月に「一般社団法人パレット」は設立した。

2) メンバーの構成と特徴

地域づくりでは、熱い思いの人が集まるもののその思いが強すぎてまとまらなかったり、何かいいことがあるかもしれないと言うだけで集まる人の集まりもある。

パレットは、それらとは大きく異なる集まりである。5人は、年齢が近いだけでなく、それぞれが異なる役割を担っている。大滝氏は、強いリーダーではなく、ポイントを押さえて組織をまとめるリーダーであり、商工会青年部長の経験を活かし、町とのつながりも深い。米原賢一氏は情報やデザインを担当し、弟の雄二氏は体験メニュー等を得意としている。この3人が活動を引っ張り、それを下支えする外部の視点を持つ藤井氏と多田氏とのコラボは絶妙である。オープンでスピード感もあり、それぞれが主体的で役割をもった多様な集まりでありながら、フラットな感じの集団になっている。彼らの会議では、徹底した話し合いがなされ、夕方から始めた会議が24時をまわることもある。好きな時に好きなことを言い、やりながら修正していく。事業の実施には、水面下に個々の経験が生かされており、それが揺るぎない事業の展開につながっているようだ。

3) 課題解決に向けた行動

パレットのメンバーは、協調性があり、ゆるい価値観・ネットワークの中で共有化できる地域経営感覚を持っている。これまで、地域づくり団体はボランティア的な要素が多くみられたが、パレットは、地域性と事業性を兼ね備えた取り組みを行う「完全に民間主導の自立した団体」であると大滝氏は言っている。

雄二氏は、「賑わいを生むというだけにはなりたくない。移住定住を目標に掲げ、日ごろから商店街に人が通るような町にしたかった。」と言っている。また、「儲けるのが良くないような風潮があるが、人を雇用し定住させ、税金を納めてもらうのが一番の地域活性化になる、ということはずいぶん周りに話した。その辺の感覚が出来てくるとボランティア精神だけでなくいろんな視点が生まれてくるのを感じた。」と発言している。

民間企業も、地域課題への関心を持ち、地域の変革を目指していれば単なる営利団体だとは位置づけられない。所謂、コミュニティ・ビジネスである。

パレットが運営する地域密着型のイタリアンレストランや宿泊業、スポーツ事業や学習塾などはスモールビジネスであり、住民主体の地域事業でもある。また理事は副業的な仕事であり収入を得ているわけではなく、稼ぎを求めているわけでもない。地域課題解決に向けたコミュニティ・ビジネスの活動となっている。

メンバーは、民間と公益の真ん中ぐらいなので、みんなとやる事業は公益に寄せて地域に落とし込むことだとも言っている。

4) 行政の付き合い方、捉え方、関係性の深さ

現在、パレットがレストラン事業を行っている「旧西村邸」は、熊本地震後に被災した家屋を再利用するとの方針が決まっていた。2017年に住民ワークショップにより利活用の基本計画が策定されたが、町は、旧西村邸が交流拠点になりうるのか、だれが運営するのかなど、この計画に不安を抱いていた。

この1年目のワークショップの段階ではパレットは設立されていなかった。パレットメンバーもこのワークショップに参加していたが、様子見的な態度であった。この時、彼らは、「事業が成り立つ様にならないと難しい。」との発言をしており、

この発言を聞いた町は「彼らの考え方がこれまでの団体とは違い、可能性を感じた。どうにか彼らを取り込まなければならぬ。」と、思っていた。

2018年、2019年と参加者を巻き込む過程を大事にする建物改修ワークショップが、町内外の改修未経験者と共に始まった。このワークショップの過程で、最初はマイナスの発言が多かった役場職員の意識が変わり、プラス志向の発言に変わっていくことが確認できた。担当した山村、木山両氏は、「これまでの行政の仕事では、補助金等の要望を受けて対応する一方通行の事業が多く、また、完成までの過程（プロセス）に関わる機会も無く、今回の経験で、住民が活動し行政が寄り添っていく必要性を感じた」と言っている。

また、パレットが主体的にやる提案をしてきたので、旧西村邸をパレットに運営してもらうにはどうサポートできるかを考え始めた。この経験が、なぜやるのか（存在意義等）から入ると凄く面白いとの気づきがあった。」と言っている。

甲佐町は、前例にとらわれず地元のやる人に焦点を合わせたやり方を取った。民間のスピード感に合わせた役場のバックアップ、この役場の立ち回りが良好な関係をつくったとも言える。目標が共有できると、役割の分担も出来、信頼関係も生まれ、関係も提案型になるという事例でもある。

5) 地域との関わり

パレットは、現在の自分達らしい活動のやり方を、町民全体に強要しようとは思っていないが、将来の甲佐町のイメージをみんなで共有し磨きをかけていくことが大切だと言う認識を持っている。そして、その実践の中で関係人口をいろんな形で作っていければとも考えている。まちづくりは、イベントのような賑わいだけだと一部が疲弊してしまう。一見、効果が見えにくい取組みだが、町民もこの変化を感じている。

6) 活動により得られた効果

甲佐町の持つ価値を再確認した上での新たな活動であり、新しい商売の在り方を考えるきっかけにもなっている。宿泊所も出来て刺激となり、まちづくりに関心のある人が増え、甲佐町は面白い町、活動的な町へとイメージを変えた。このコンセプトが地域全体に広がると町全体が変わると感じる。また事業展開の中で5人が移住するに至ったことは、特筆すべき効果である。その後も、海外からの移住の問い合わせなど、交流人口の増大に向けた動きも現れている。

7) 今後の課題と次年度以降の計画

パレットのメンバーは、事業実施における理念の共有は出来ているが、スタッフ（アルバイト・パート）によっては理念の共有が不十分であると、パフォーマンスが低くなる懸念される。一方、実務的な体制の整備を行う必要もあり、施設の充実とレストラン等の体制強化、総務、経理の専任の担当者の配置等、今後の持続的な活動の継続を見据えた対応が求められる。

また、大学等と連携した甲佐町のまちづくり支援も考えており、今後の展開が期待される。

まとめ

パレットは、設立したばかりであるが、その探求心に溢れた活動は、地域に様々な変化を生み出し、地域社会を変容させ、様々な共振化⁴が起こっている。このパレットの活動が、甲佐町の転換点になって来るのではないかと考える。行政も、地域住民への寄り添い方や事業化等における支援策も大きく変化すると共に、人材の発掘や育成の重要性にも気づいている。

今回のパレットの事業化の成功の要因は、行政と民間の信頼関係や事業化の中での学び、フラットな組織運営、地域の公益を意識した事業の推進にあると思われる。今後は、コミュニティ・ビジネス事業として関係者に対する経営面における説明責任を果たすことが求められる。

- | | |
|----------------|---|
| 1. 甲佐蚤の市 | 甲佐町商工会主催。集客は1日で2万人、人口の約2倍。以前は100店舗以上あり、賑わっていた甲佐町商店街に若者を呼び込み、もっと皆が楽しめるような甲佐町商店街にする為、青年部を中心に蚤の市を開催。 |
| 2. こうさてんプロジェクト | 「甲佐」の地名になぞらえた「こうさてん」には、町内のひとたちが交差する場の意味もある。築140年の旧西村邸を利活用するため参加型のワークショップを開催。関係人口を増やしながら古民家改修を行う。簡易宿泊所とカフェレストラン、地元の拠点となる場づくりが出来た。3年間のワークショップの参加者合計645名（行政及び主催者関係除く）。 |
| 3. 株式会社 NOTE | 「なつかしくて、あたらしい日本の暮らしをつくる」理念の元、土地の歴史文化資産を尊重したエリアマネジメントと持続可能なビジネスを実践している。 |
| 4. 様々な共振化 | 同時期にオープンしたコンフィチュール焼き菓子の melanger(メランジェ)、セレクトショップ「NEWOLD」、甲佐町に影響を与えたダイニングスペース樂時や(株)ミズタホームの「やまぼうしの樹」や「ヨリドコロえんがわ」等が相乗効果を生んでいる |



3 総括

活動を通じて

1) 経緯

歴史的な転換期を象徴するような全世界での新型コロナウイルス感染症の蔓延、各地で勃発する気候変動による災害、これらを起因とする差別や分断、格差など、これまで潜在的にあった社会的課題が表面化してきている。熊本県も全国の他の地域と同様、少子高齢化、若者の流出、人口減少、子どもの貧困や女性・高齢者の孤立等の人の問題から、山林の荒廃、空き家問題、害獣被害、自然災害などがあり、これらの社会的課題と暮らしは隣り合わせの時代となった。

この山積する課題を前に、今、私たちは、本当の幸せとは何か?自分だけではなく、周りの人々やその地域、次世代の幸せとは何か?も問い直し始めている。また、コロナ禍の新しい生活様式を模索する中で、リモートワーク、地方移住やマイクロツーリズムなどの地域の可能性を再評価する動きも加速している。

2) 社会課題解決の動き

現在の社会の抱える課題の解決を世界全体で2030年までに達成しようというSDGs(持続可能な開発目標)が提示され、社会課題解決も一つの目的とすることで企業の存在意義や、社会的役割を模索する動きも増えつつある。

県内にはこのSDGsの提唱以前から、身近な暮らしや地域をより良くすることを目的とした地域づくり団体が多数存在し、行政だけでは解決できない課題に対し熱意をもって実践し、地域での大切な役割を担っていた。

しかし、運営上の課題や、今の時代に合った活動への変化を求められる悩みも生まれている。このため、これらの課題を抱える団体へのサポートは、地域全体の社会課題解決や地域の価値を高めることに繋がり、ひいては県民の幸せにつながると思われる。

3) 団体調査アンケート

本事業では、まず、地域づくり団体の現状を把握するための団体調査アンケートを実施した。明らかになったのは、既に活動を中止もしくは縮小している団体が少なからず存在し、活動を行っている団体でも、活動を継続する上で様々な課題を抱えている実態であった。

また、私たちはアンケートの前に全市町村を訪問したが、実態の把握に至らないケースが多く、特に自主的に動いている若い世代の状況については情報が少なく、現段階における実態把握の限界を感じた。運営上の課題については、資金調達や人材育成に関する課題が多かったが、団体により状況は異なるため、未来へのプランや課題を聞く相談窓口や、活動のサポート体制の必要性を強く感じた。

活動実態の把握や活動における課題の把握は、ニーズに応じた支援をするために不可欠なプロセスである。

4) 事例報告1 / 美里 COc CARU (こっかる) プロジェクト

1. 活動を深化する

元々、「山菜ファームプロジェクト」として山菜を活用した取り組みを始めたが、本事業で改めて活動の目的やコンセプトの議論を促し、「豊かな山里を守り、活かし、未来につなぐ」という共通認識が得られ、今後の活動の土台ができた。

2. 多様なメンバー内の信頼関係構築

長年地域づくりをしてきた経験者と地域おこし協力隊等で多様な価値観を自由に共有しあえる信頼関係の醸成が進んだ。経験者はあくまでサポート役で、若手を育てる意識で取り組んでいる。

3. 町民との目線あわせ

お知らせの全戸配布や、地域の人が初めてでも参加しやすい仕組み作りをすることで、一団体の取り組みから、町全体への取り組みへの目線合わせの配慮が随所にあった。これは活動の広がりや町民の理解を進めるうえで非常に学ぶべき姿勢である。

5) 事例報告2 / 一般社団法人パレット

1. 変化を生み出す、対等でオープンな関係性

メンバー全員が、自分の考えを他メンバーや行政に積極的に提案し、お互いに応援しあう対等でオープンな関係をつくっている。このため、パレットには、一方的な強制や要求、前例のないことはしないという古い体制はなく、柔軟で一人一人が主体的にチカラを発揮できる体制となっている。

2. 熱く明確なミッション

「目指すは、人口1万人から、ドラム型人口動態で2万人へ!」という明確なミッションを持ち、その事業をなぜ展開したいのかが共有されているため、お互いの理解も早い。そこから、甲佐町を知ってもらう、来てもらう、住んでもらうための様々な活動が行われ、熱い想いやミッションと共に仲間も広がっている。

3. コミュニティ・ビジネスで地域づくり

運営する地域密着型のレストランや宿、スポーツ事業等は、地域課題解決に向けたコミュニティ・ビジネスでもある。域内調達率向上にも取り組み、事業を通じて経済的に自立した団体運営が可能となり、結果として20代~40代の方が5人の移住した。地域づくりは、ボランティアというだけでなく、事業の中で課題を解決するという事例を示したのも大きな成果である。

まとめと展望

本事業を受け、地域課題に取り組む団体の情報把握不足が顕著であり、ニーズに沿った支援のためにも現場ファーストの姿勢で声を拾う仕組みの必要性を痛感した。美里 COc CARU プロジェクトは目の前の活動内容の議論から、理念やコンセプトといった議論へ深化した結果、新組織へつながり嬉しく感じている。また、一般社団法人パレットの考察により、表面的に動いている事業の水面下にはメンバーの地域課題に対する危機感やミッションの共有、忌憚ない議論、行政との信頼関係、地域内の経済循環など、今の時代にあった地域づくりの要素がとらえられた。今後、明らかになった課題や新時代に対応した地域づくりのためには、以下が求められる。

- ①現状把握：実際現地での活動の実情を把握する人材育成。
- ②支援体制：より良い活動をしたい団体の相談窓口。各課題に対応したセミナーや勉強会
- ③情報発信と交流：各地域での取り組みや、人と人のつながりを可能にする情報プラットフォームや、実際つながる場づくり。

社会課題解決は、とかく暗く難しそう印象があるが、多様で複雑な社会課題が身近なこととなった。一方で、地域への意識や関心を持つ人も増えていることは希望であり、団体支援や情報発信、交流の場を広げることで、新たな層の人材育成にもつながっていくことが必要である。それを他の団体、地域、行政、企業、金融機関などつなげ、地域の潜在的な可能性を一緒に高めよう。それが県民総幸福量の最大化にもつながると考えている。